



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚 幸 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,249	△8.8	954	△7.4	1,014	△3.6	536	△38.4
26年3月期	22,202	4.5	1,031	70.3	1,051	65.6	870	224.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,196百万円 (26.2%) 26年3月期 947百万円 (95.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	89.40	—	4.0	4.7	4.7
26年3月期	145.15	—	7.1	4.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,765	14,770	61.1	2,217.44
26年3月期	21,703	13,628	56.3	2,038.18

(参考) 自己資本 27年3月期 13,302百万円 26年3月期 12,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,968	△803	△1,123	3,352
26年3月期	1,363	△671	△617	3,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	5.2	0.4
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	8.4	0.4
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		6.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,370	2.2	300	8.6	321	10.1	287	115.8	47.84
通期	21,400	5.7	1,000	4.7	1,040	2.5	670	24.9	111.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
27年3月期	794株	26年3月期	744株
27年3月期	5,999,220株	26年3月期	5,999,304株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,738	0.2	528	△14.7	626	△6.6	440	—
26年3月期	6,724	2.5	619	95.8	671	77.9	△71	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.40	—
26年3月期	△11.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,938	84.9	10,129	84.9	10,129	84.9	1,688.53	
26年3月期	11,383	83.1	9,459	83.1	9,459	83.1	1,576.83	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,129百万円 26年3月期 9,459百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,637	6.3	311	△2.6	292	36.7	48.67	
通期	7,100	5.4	606	△3.3	500	13.6	83.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	48
(重要な後発事象)	48
7. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却や経済再生に向けた政府の政策展開や日銀による大胆な金融緩和策で株高、円安の流れが加速し、輸出関連を中心に大企業収益の増加と雇用環境の改善の動きが見られました。一方、4月からの消費税増税や円安による輸入原材料価格の上昇による個人消費の落込みなど負の側面も見られました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努め、当連結会計年度の売上高は202億4千9百万円（前期比91.2%）と、前連結会計年度に比べ19億5千2百万円の減収となりました。一方で、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は9億5千4百万円（前期比92.6%）、経常利益は10億1千4百万円（前期比96.4%）、当期純利益は5億3千6百万円（前期比61.6%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成26年3月期	平成27年3月期
放送事業		
売上高	6,724	6,738
営業利益	619	528
情報処理サービス事業		
売上高	13,690	12,713
営業利益	389	376
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,100	—
営業利益	△46	—
建物サービスその他の事業		
売上高	1,485	1,395
営業利益	74	49
合計		
売上高	23,000	20,847
営業利益	1,036	954

〔放送事業〕

放送事業におきましては、ラジオ部門では、新番組の編成や県内各地で公開放送を実施したことなどで番組制作収入並びにタイム収入は前期を上回りました。スポット収入も、スポンサーの新規開拓や新たな企画の提案など積極的なセールス展開により前期を上回りました。これにより、ラジオ部門の収入は、前期比4.7%増の8億2千3百万円となりました。

テレビ部門におきましては、レギュラー番組である「水曜見ナイト」や「情熱にいがた」など自主制作番組を編成し、テレビ制作収入は前期並みとなったものの、収益の柱であるスポット収入は、消費税率引き上げ前のいわゆる「駆け込み需要」の反動により、前期実績に届きませんでした。これにより、テレビ部門の収入は、前期比0.8%減の52億3千7百万円となりました。

その他の部門においては、プロ野球公式戦など恒例イベントのほか、アニメ関連など新規事業に取り組んだことで催物収入が前年実績を上回りました。また、全国規模のイベントで運営や映像制作を手掛けました。これにより、前期比2.7%増の6億7千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は67億3千8百万円（前期比0.2%増）となり、営業利益では5億2千8百万円（前期比14.7%減）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、公共系で県内外の基幹系システム受注や医療機関向け・民間企業向けのパッケージソフト販売、文教系での学校業務支援ソフト等を獲得いたしました。しかしながら、当初見込んでいたマイナンバー制度の実施遅れや首都圏開発・医療系大型案件の先送り等があり、前期にあった法改正及びウィンドウズXPサポート終了による買い換え需要などの大型受託案件を補うまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は127億1千3百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益では3億7千6百万円（前期比3.4%減）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、不動産部門で土地売却やテナントの退去により賃貸収入が減少しました。営業部門では、広告代理業務では売上げを伸ばしたものの、保険代理業務で一部保険の解約があり、前期に比べ減収となりました。また、施設管理部門ではビル管理業務を新規に受注した他、電源設備工事や音響防犯工事等を手掛けましたが、前期にあった大型工事を補うまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は13億9千5百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益では4千9百万円（前期比33.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内景気は、政府日銀による金融緩和政策を受けた円安・株高の流れはあるものの、地方経済の回復までにはなお時間がかかるものと予想されます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況において、情勢の見極めが困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、情報セキュリティなど様々な面での必要性は増すものの、競争激化による価格低下傾向は今後も続くものと思われま

す。このような見通しのなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推進してまいります。平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高は214億円、営業利益は10億円、経常利益は10億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益では6億7千万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は71億円、経常利益は6億6百万円、当期純利益では5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、4億6千2百万円減少の95億1千5百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金で1億4千7百万円、その他の流動資産で3億2千2百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、5億2千3百万円増加の122億4千9百万円となりました。これは、有形固定資産で3億2千6百万円減少したものの、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産で8億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、217億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千1百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、4億4千万円減少の48億4千8百万円となりました。これは、その他の流動負債で1億4千6百万円増加したものの、未払金で4億4千1百万円、短期借入金で1億6千4百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、6億3千9百万円減少の21億4千5百万円となりました。これは、長期借入金で4億1千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、69億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億7千9百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、130億8千9百万円となりました。これは、利益剰余金が4億9千1百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、2億1千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金3億1百万円、退職給付に係る調整累計額△8千8百万円によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、14億6千7万円となり、前連結会計年度末に比べて6千5百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億4千1百万円増加の147億7千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、当連結会計年度末には、33億5千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は19億6千8百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億7千7百万円、仕入債務の減少2億5千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益9億3千3百万円、減価償却費11億1千8百万円、その他の資産の減少3億3千1百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による3億1百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による5億8千4百万円、無形固定資産の取得による2億1千6百万円、投資有価証券の取得による4億6千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億2千3百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入によるキャッシュ・イン4億万円に対し、短期借入金の減少による1億4千2百万円、長期借入金の返済による8億3千5百万円、リース債務の返済による4億8千9百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	56.6	56.7	56.3	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	10.4	13.2	13.5	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△2.8	2.0	1.6	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△20.8	31.9	35.3	39.9	61.3

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に改めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当3円75銭と合わせ年間配当は1株につき7円50銭となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに1株当たり中間配当3円75銭、期末配当3円75銭の普通配当を合わせ年間配当7円50銭を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると思われるものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社3社、及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

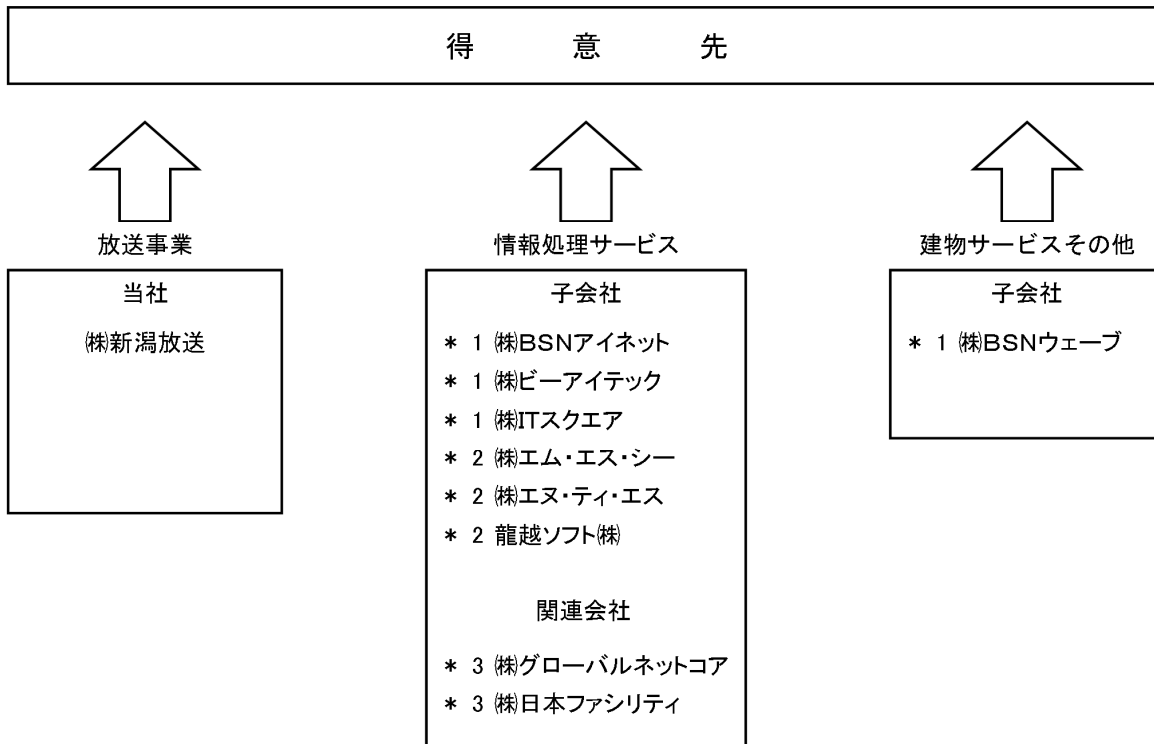
(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

建物サービスその他事業

(株)BSNウェブ……………建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1＝連結子会社

※2＝(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3＝当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

なお、連結経営に置きましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産利益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしており、その目標値は5.0%であります。放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すと共に、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、売上高営業利益率を高めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

IT技術の急速な進歩による多メディア化・多チャンネル化の進展とともに、放送業界を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しており、地方民放局においても、モバイル機器やスマートテレビの普及、4K・8Kなどの新しい技術の登場、さらにラジオのFM補完放送への対応など課題は山積しております。

こうした激変期にあって、放送事業者である当社は、地域に欠くことのできない情報インフラとして、聴取者・視聴者に信頼されるコンテンツを送り続けるために、ラジオ・テレビの広告収入をさらに拡大させ、経営基盤を強化することが重要な使命と考えております。「未来を切り開く最強ステーション！」をスローガンに掲げた「中期計画」は着実に進展しております。その柱の1つであるラジオの強化対策において、ラジオ部門の売り上げはタイム収入、スポット収入、制作収入の全てにおいて前期を上回り、計画初年度から一定の成果を得ました。これはラジオ業界全体の景況が依然改善しない中で、新規番組制作や番組とイベントの連動、ラジオに特化した営業活動などを通して、当社が媒体価値の向上に努めた結果であると確信しております。今年4月からは、さらなる反転攻勢を図るべく、これまで営業局内にあったラジオセンターを「ラジオ本部」として独立させるとともに、営業企画部と制作部を新設し、ラジオ部門の営業力強化と制作力のアップ、自社制作比率の向上に努めてまいります。

また、ラジオの強靱化という国の施策にも対応し、AMラジオが災害などで停波した場合でもFM放送で代替できる、いわゆるFM補完放送を本年度中に開始することを決定いたしました。弥彦山頂に設置したBSNデジタルテレビ放送局と設備を共用し、FM補完中継局の整備を行います。

テレビ部門におきましては、当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」に主眼を置いた番組を制作し、発信してきましたが、今後もこれらをさらに充実、発展させ、全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツなど質の高い番組作りを追求してまいります。

地域に寄り添った番組を作りながら利益を上げていくことが新潟放送のブランド力のアップに繋がり、放送事業収入に直結する番組視聴率の向上に繋がるものと確信しております。

また、「収入源の多角的拡大」の観点から、放送以外の収入につきましても、従来大型スポーツイベント等に加え、番組やCMの配信ビジネスや、デジタル放送による新しいサービスの研究開発等に積極的に取り組んでまいります。

この他、CSR活動の一環として、昭和49年に当社が基金を拠出し設立された公益財団法人ビー・エス・エヌ教育文化振興基金からの委託を受けて、青少年向けの番組の制作を計画しております。番組の内容は新潟県が輩出した「郷土の偉人」の功績を紹介し讃えるもので、ラジオ・テレビで50回シリーズで放送するとともに、字幕付きのDVDに収録し、地域の小中学校や図書館等の文化施設でも視聴できるようにしたいと考えております。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも放送局の存在意義を十分に活かしながら、株主の皆様をはじめ、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待に応え、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めてまいります。

これらに加え、グループ各社の業容拡大と収益力強化を目指します。各社が自立して強くなるだけに留まらず、グループ各社の強みを生かして積極的に連携しあい、協力的に活動することで、グループ全体の企業価値の向上と信頼性の維持に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,845	3,318,221
受取手形及び売掛金	5,049,413	4,902,036
有価証券	286,280	226,377
商品	91,185	82,725
原材料	12,855	30,263
仕掛品	194,105	239,618
繰延税金資産	388,302	327,198
その他の流動資産	723,333	400,356
貸倒引当金	△14,607	△11,642
流動資産合計	9,977,714	9,515,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,692,808	6,429,478
減価償却累計額	△3,643,801	△3,685,378
建物及び構築物（純額）	3,049,007	2,744,100
機械装置及び運搬具	5,044,039	5,098,800
減価償却累計額	△4,311,671	△4,394,396
機械装置及び運搬具（純額）	732,367	704,403
土地	2,227,123	2,430,858
リース資産	2,175,127	2,398,622
減価償却累計額	△770,156	△1,038,818
リース資産（純額）	1,404,971	1,359,804
その他	453,097	291,301
減価償却累計額	△257,889	△248,733
その他（純額）	195,208	42,567
有形固定資産合計	7,608,678	7,281,736
無形固定資産		
リース資産	2,786	1,970
ソフトウェア	635,828	493,251
その他	84,263	207,085
無形固定資産合計	722,878	702,308
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,766	2,765,864
退職給付に係る資産	—	585,734
繰延税金資産	804,919	377,830
その他の投資及びその他の資産	625,068	576,660
貸倒引当金	△41,234	△40,217
投資その他の資産合計	3,394,519	4,265,872
固定資産合計	11,726,077	12,249,916
資産合計	21,703,791	21,765,071

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,883,045	2,441,349
短期借入金	1,011,340	846,860
リース債務	442,825	494,208
未払法人税等	131,656	84,794
未払消費税等	64,115	301,719
引当金		
製品保証引当金	44,200	45,800
賞与引当金	422,778	441,006
役員賞与引当金	17,900	14,000
その他の流動負債	271,886	179,247
流動負債合計	5,289,747	4,848,986
固定負債		
長期借入金	1,024,710	611,500
引当金		
役員退職慰労引当金	292,500	246,225
事業構造改善引当金	85,000	85,000
アナログ放送設備解体引当金	33,318	24,645
退職給付に係る負債	295,294	226,080
リース債務	1,035,320	944,830
その他の固定負債	18,917	7,560
固定負債合計	2,785,060	2,145,841
負債合計	8,074,807	6,994,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,292,921	12,784,271
自己株式	△499	△524
株主資本合計	12,598,172	13,089,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	301,868
退職給付に係る調整累計額	△397,165	△88,517
その他の包括利益累計額合計	△370,611	213,351
少数株主持分	1,401,422	1,467,394
純資産合計	13,628,983	14,770,243
負債純資産合計	21,703,791	21,765,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,202,526	20,249,872
売上原価	16,113,484	14,563,423
売上総利益	6,089,042	5,686,448
販売費及び一般管理費	5,057,768	4,731,701
営業利益	1,031,273	954,747
営業外収益		
受取利息	3,076	4,050
受取配当金	36,736	40,862
不動産賃貸料	11,080	11,438
その他	23,149	45,940
営業外収益合計	74,043	102,293
営業外費用		
支払利息	34,186	32,114
その他	19,374	10,627
営業外費用合計	53,561	42,742
経常利益	1,051,755	1,014,297
特別利益		
固定資産売却益	243,955	146,505
固定資産受贈益	34,303	—
投資有価証券売却益	5,275	—
その他	542	780
特別利益合計	284,077	147,285
特別損失		
固定資産売却損	102	126,582
減損損失	—	76,304
固定資産除却損	9,551	3,808
固定資産処分損	66,405	—
投資有価証券評価損	627	709
事業構造改善引当金繰入額	85,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	19,492
アナログ放送設備解体引当金繰入額	17,210	—
その他	6,546	1,021
特別損失合計	185,444	227,918
税金等調整前当期純利益	1,150,388	933,664
法人税、住民税及び事業税	161,229	135,366
法人税等調整額	13,915	186,145
法人税等合計	175,145	321,511
少数株主損益調整前当期純利益	975,243	612,152
少数株主利益	104,425	75,808
当期純利益	870,817	536,344

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	975,243	612,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,403	275,314
退職給付に係る調整額	—	308,648
その他の包括利益合計	△27,403	583,962
包括利益	947,839	1,196,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,446	1,120,307
少数株主に係る包括利益	104,393	75,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	11,575,638	△444	11,880,944
当期変動額					
剰余金の配当			△52,494		△52,494
当期純利益			870,817		870,817
自己株式の取得				△54	△54
連結範囲の変動			△101,040		△101,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,282	△54	717,227
当期末残高	300,000	5,750	12,292,921	△499	12,598,172

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,924	—	53,924	1,334,612	13,269,482
当期変動額					
剰余金の配当					△52,494
当期純利益					870,817
自己株式の取得					△54
連結範囲の変動					△101,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,371	△397,165	△424,536	66,810	△357,726
当期変動額合計	△27,371	△397,165	△424,536	66,810	359,501
当期末残高	26,553	△397,165	△370,611	1,401,422	13,628,983

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,292,921	△499	12,598,172
当期変動額					
剰余金の配当			△44,994		△44,994
当期純利益			536,344		536,344
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491,350	△24	491,326
当期末残高	300,000	5,750	12,784,271	△524	13,089,498

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,553	△397,165	△370,611	1,401,422	13,628,983
当期変動額					
剰余金の配当					△44,994
当期純利益					536,344
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,314	308,648	583,962	65,971	649,934
当期変動額合計	275,314	308,648	583,962	65,971	1,141,260
当期末残高	301,868	△88,517	213,351	1,467,394	14,770,243

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,388	933,664
減価償却費	1,013,194	1,118,341
減損損失	—	76,304
製品保証引当金の増減額（△は減少）	44,200	1,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,138	18,228
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,600	△3,900
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,403	△46,275
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,740	△3,982
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△303,582	△177,165
受取利息及び受取配当金	△39,813	△44,913
支払利息	34,186	32,114
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,275	—
投資有価証券評価損益（△は益）	627	709
固定資産除却損	9,551	3,808
固定資産売却損益（△は益）	△243,853	△19,922
ゴルフ会員権評価損	—	19,492
売上債権の増減額（△は増加）	△268,354	147,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,005	△54,461
その他の資産の増減額（△は増加）	△267,210	331,568
仕入債務の増減額（△は減少）	210,738	△251,365
その他の負債の増減額（△は減少）	215,889	58,593
小計	1,567,564	2,139,817
利息及び配当金の受取額	39,813	44,913
利息の支払額	△35,585	△30,678
法人税等の支払額	△208,383	△185,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,409	1,968,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176,000	△204,000
定期預金の払戻による収入	178,600	174,000
有価証券の売却による収入	20,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△232,510	△584,217
有形固定資産の売却による収入	124	301,170
無形固定資産の取得による支出	△384,185	△216,587
投資有価証券の取得による支出	△92,333	△462,159
投資有価証券の売却による収入	15,253	110,771
差入保証金の差入による支出	△3,860	△8,603
差入保証金の回収による収入	35,312	16,891
その他の支出	△41,207	△7,462
その他の収入	9,044	16,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,763	△803,324

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	139,000	△142,000
長期借入金の返済による支出	△295,840	△835,690
長期借入れによる収入	24,760	400,000
リース債務の返済による支出	△424,631	△489,873
自己株式の取得による支出	△54	△24
配当金の支払額	△51,163	△46,038
少数株主への配当金の支払額	△10,029	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,959	△1,123,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,686	41,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,439	3,311,126
現金及び現金同等物の期末残高	3,311,126	3,352,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、及び株式会社日本ファシリティであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ② 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 事業構造改善引当金
事業構造改善のための一部事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的見積額に基づき計上しております。
- ⑦ アナログ放送設備解体引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	133,510千円	133,510千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	47,727千円	(150,000千円)	43,581千円	(150,000千円)
計	47,727 "	(150,000 ")	43,581 "	(150,000 ")

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	1,854,573 "	1,800,385 "
土地	1,935,700 "	1,935,700 "
計	3,940,273 "	3,886,085 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,005,550千円	611,100千円
計	1,005,550 "	611,100 "

4 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	3,827,000 "	4,049,000 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,111,318千円	1,111,629千円
給与・手当	862,495 "	789,028 "
賞与引当金繰入額	108,873 "	112,190 "
退職給付引当金繰入額	55,837 "	65,313 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	709,961千円	650,161千円
賞与引当金繰入額	53,166 "	47,560 "
役員賞与引当金繰入額	18,650 "	14,000 "
退職給付引当金繰入額	31,844 "	29,815 "
役員退職慰労引当金繰入額	58,873 "	46,245 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	7千円
機械装置及び運搬具	— "	990 "
土地	243,955 "	145,506 "
計	243,955 "	146,505 "

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19千円	125,329千円
機械装置及び運搬具	— "	179 "
土地	— "	976 "
その他の有形固定資産	83 "	97 "
計	102 "	126,582 "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,919千円	1,758千円
機械装置及び運搬具	2,250 "	1,802 "
その他の有形固定資産	1,178 "	247 "
その他の無形固定資産	203 "	— "
計	9,551 "	3,808 "

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県新潟市	賃貸用物件	建物及び土地

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産について売却処分意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失76,304千円として計上しております。その内訳は、建物及び構築物65,286千円、土地10,900千円、その他118千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△40,506千円		408,226千円
組替調整額		△5,125 "		— "
税効果調整前		△45,631千円		408,226千円
税効果額		18,228 "		△132,912 "
その他有価証券評価差額金		△27,403千円		275,314千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—千円		468,255千円
組替調整額		— "		9,527 "
税効果調整前		—千円		477,783千円
税効果額		— "		△169,135 "
退職給付に係る調整額		—千円		308,648千円
その他の包括利益合計		△27,403千円		583,962千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	640	104	—	744

(変動事由の概要) 増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	744	50	—	794

(変動事由の概要) 増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,246,845千円	3,318,221千円
有価証券勘定	286,280 "	226,377 "
計	3,533,126千円	3,544,598千円
預入期間3か月超の定期預金	△162,000 "	△192,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	△60,000 "	- "
現金及び現金同等物	3,311,126千円	3,352,598千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	12,413 "	12,413 "
期末残高相当額	7,186 "	7,186 "

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	14,373 "	14,373 "
期末残高相当額	5,226 "	5,226 "

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,005千円	2,031千円
1年超	5,476 "	3,444 "
合計	7,481 "	5,476 "

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	2,247千円	2,247千円
減価償却費相当額	1,959 "	1,959 "
支払利息相当額	110 "	84 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,005千円	2,031千円
1年超	5,476 "	3,444 "
合計	7,481 "	5,476 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,246,845	3,246,845	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,049,413	5,049,413	—
(3) 有価証券	286,280	286,280	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,732,293	1,732,293	—
資産計	10,314,833	10,314,833	—
(1) 未払金	2,883,045	2,883,045	—
(2) 短期借入金	1,011,340	1,011,340	—
(3) 長期借入金	1,024,710	1,028,202	3,492
負債計	4,919,095	4,922,588	3,492

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,318,221	3,318,221	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,902,036	4,902,036	—
(3) 有価証券	226,377	226,377	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,485,101	2,485,101	—
資産計	10,931,736	10,931,736	—
(1) 未払金	2,441,349	2,441,349	—
(2) 短期借入金	846,860	846,860	—
(3) 長期借入金	611,500	611,858	358
負債計	3,899,709	3,900,067	358

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	273,472	280,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	3,246,845	—	—
受取手形及び売掛金	5,049,413	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 社債	70,142	131,551	—
合計	8,366,401	131,551	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	3,318,221	—	—
受取手形及び売掛金	4,902,036	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	— — —	160,128 199,969 9,971	— 50,379 —
合計	8,220,257	370,068	50,379

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	743,000	—	—	—	—	—
長期借入金	268,340	269,900	230,640	170,840	155,840	197,490
合計	1,011,340	269,900	230,640	170,840	155,840	197,490

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	601,000	—	—	—	—	—
長期借入金	245,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500
合計	846,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	767,717	451,465	316,252
債券			
公社債	111,781	110,000	1,781
その他	87,131	83,240	3,891
小計	966,629	644,705	321,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	715,029	992,127	△277,098
債券			
公社債	19,706	20,000	△294
その他	30,928	34,787	△3,859
小計	765,663	1,046,915	△281,251
合計	1,732,293	1,691,620	40,672

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,000,932	474,224	526,707
債券			
公社債	261,501	260,124	1,377
その他	88,306	77,535	10,771
小計	1,350,740	811,884	538,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	901,679	986,225	△84,546
債券			
公社債	148,975	150,010	△1,035
その他	83,706	87,888	△4,181
小計	1,134,360	1,224,124	△89,763
合計	2,485,101	2,036,008	449,092

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	900	150	—
債券			
公社債	25,000	5,125	—
その他	1,228	—	—
合計	27,128	5,275	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券			
公社債	170,000	—	—
その他	771	—	—
合計	170,771	—	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について627千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について709千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,004,961千円
勤務費用	58,544
利息費用	48,655
数理計算上の差異の発生額	238,766
退職給付の支払額	△188,414
退職給付債務の期末残高	3,162,513

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,763,182千円
-----------	-------------

期待運用収益	7,137
数理計算上の差異の発生額	230,312
事業主からの拠出額	277,374
退職給付の支払額	△188,414
年金資産の期末残高	3,089,593

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	439,046千円
退職給付費用	15,113
退職給付の支払額	△216,672
制度の拠出額	△15,113
退職給付に係る負債の期末残高	222,373

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,162,513千円
年金資産	△3,089,593
	72,920
非積立型制度の退職給付債務	222,373
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,294

退職給付に係る負債	295,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,294

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	58,544千円
利息費用	48,655
期待運用収益	△7,137
数理計算上の差異の費用処理額	34,352
過去勤務費用の費用処理額	△57,055
確定給付制度に係る退職給付費用	77,360

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△57,055千円
未認識数理計算上の差異	671,862
合 計	614,806

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	42
現金及び預金	6
その他	5
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.756%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,236千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,162,513千円
勤務費用	56,646
利息費用	46,590
数理計算上の差異の発生額	△32,719
退職給付の支払額	△168,849
退職給付債務の期末残高	3,064,181

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,089,593千円
期待運用収益	7,139
数理計算上の差異の発生額	435,536
事業主からの拠出額	286,496
退職給付の支払額	△168,849
年金資産の期末残高	3,649,916

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	222,373千円
退職給付費用	12,047
退職給付の支払額	△8,341
制度の拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	226,080

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,064,181千円
年金資産	△3,649,916
	△585,734
非積立型制度の退職給付債務	226,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△359,654
退職給付に係る資産	△585,734
退職給付に係る負債	226,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△359,654

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	56,646千円
利息費用	46,590
期待運用収益	△7,139
数理計算上の差異の費用処理額	66,582
過去勤務費用の費用処理額	△57,055
確定給付制度に係る退職給付費用	105,625

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	504,237
合 計	504,237

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	29
現金及び預金	9
その他	5
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.756%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,985千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	157,945千円	153,488千円
未払事業税	10,229 "	9,650 "
未払事業所税	6,712 "	6,146 "
貸倒引当金繰入超過額	5,087 "	4,529 "
退職給付に係る負債	429,822 "	185,786 "
有価証券信託設定額	639,251 "	261,036 "
役員退職慰労引当金	102,453 "	77,279 "
減損損失	12 "	25,114 "
一括償却資産	14,595 "	11,197 "
ゴルフ会員権評価損	16,212 "	21,094 "
投資有価証券評価損	33,988 "	30,868 "
繰越欠損金	1,365,754 "	1,107,826 "
その他	72,052 "	66,931 "
繰延税金資産小計	2,854,118 "	1,960,950 "
繰延税金負債との相殺	△633,818 "	△407,718 "
評価性引当額	△1,027,078 "	△848,202 "
繰延税金資産合計	1,193,222 "	705,029 "
繰延税金負債		
退職給付引当金(信託設定分)	△605,657千円	△247,318千円
その他有価証券評価差額金	△14,398 "	△147,311 "
その他	△13,762 "	△13,088 "
繰延税金負債小計	△633,818 "	△407,718 "
繰延税金資産との相殺	633,818 "	407,718 "
繰延税金負債合計	— "	— "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	388,302千円	327,198千円
固定資産—繰延税金資産	804,919 "	377,830 "
計	1,193,222 "	705,029 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△1.0%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.3%	6.9%
評価性引当額	97.1%	△10.2%
子会社整理損	△100.6%	－%
繰越欠損金の利用	△18.5%	－%
その他	△6.5%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	34.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は76,262千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が64,593千円、その他有価証券評価差額金が11,669千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

なお、㈱イタリア軒の全株式を、平成26年3月31日付にて㈱NSGホールディングスへ譲渡したため、当連結会計年度における「ホテル及び飲食事業」はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,571,231	13,584,650	1,079,604	967,040	22,202,526	—	22,202,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,942	105,903	20,964	518,416	798,226	△798,226	—
計	6,724,173	13,690,554	1,100,568	1,485,456	23,000,753	△798,226	22,202,526
セグメント利益又は損失 (△)	619,447	389,062	△46,684	74,483	1,036,308	△5,035	1,031,273
セグメント資産	11,058,331	9,643,720	—	1,367,683	22,069,735	△365,944	21,703,791
その他の項目							
減価償却費	405,918	583,163	6,144	19,278	1,014,504	△1,310	1,013,194
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	517,085	1,246,579	—	13,161	1,776,826	△3,970	1,772,856

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 ㈱イタリア軒の全株式を、平成26年3月31日付にて㈱NSGホールディングスへ譲渡したため、ホテル及び飲食事業のセグメント資産はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,649,038	12,618,532	982,301	20,249,872	—	20,249,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,359	94,595	413,653	597,608	△597,608	—
計	6,738,398	12,713,128	1,395,954	20,847,481	△597,608	20,249,872
セグメント利益又は損失 (△)	528,598	376,014	49,484	954,097	649	954,747
セグメント資産	11,849,066	9,061,561	1,177,870	22,088,497	△323,426	21,765,071
その他の項目						
減価償却費	398,443	714,016	7,259	1,119,719	△1,377	1,118,341
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	222,506	652,151	93,766	968,424	△828	967,595

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,038.18円	1株当たり純資産額	2,217.44円
1株当たり当期純利益	145.15円	1株当たり当期純利益	89.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	870,817千円	536,344千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	870,817 〃	536,344 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,097	1,960,726
受取手形	105	108
売掛金	1,481,451	1,506,262
未収入金	445,575	199,039
有価証券	286,280	226,377
貯蔵品	2,150	3,054
前払費用	80,167	72,885
繰延税金資産	184,328	129,043
その他の流動資産	33,854	29,236
貸倒引当金（貸方）	△5,536	△2,756
流動資産合計	4,214,474	4,123,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,187,023	3,102,045
減価償却累計額	△1,923,573	△1,965,483
建物（純額）	1,263,449	1,136,561
構築物	951,971	936,425
減価償却累計額	△657,251	△642,225
構築物（純額）	294,719	294,199
機械及び装置	4,731,222	4,787,183
減価償却累計額	△4,040,709	△4,113,008
機械及び装置（純額）	690,513	674,175
車両運搬具	77,070	77,070
減価償却累計額	△74,264	△75,303
車両運搬具（純額）	2,806	1,767
工具、器具及び備品	173,489	166,965
減価償却累計額	△150,981	△144,227
工具、器具及び備品（純額）	22,508	22,737
リース資産	252,546	303,157
減価償却累計額	△75,286	△113,013
リース資産（純額）	177,260	190,144
土地	1,138,543	1,369,460
その他	109,365	—
有形固定資産合計	3,699,166	3,689,045
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	58,593	46,114
無形固定資産合計	62,423	49,945

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,832,857	2,588,431
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	20,560	20,918
美術用品	211,196	211,196
入会金	101,637	81,124
長期前払費用	35,760	13,861
繰延税金資産	436,080	212,555
前払年金費用	541,886	722,757
その他の投資及びその他の資産	13,394	9,610
貸倒引当金（貸方）	△41,234	△40,217
投資その他の資産合計	3,407,352	4,075,452
固定資産合計	7,168,943	7,814,444
資産合計	11,383,418	11,938,421
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	103,200	117,260
リース債務	35,738	42,256
未払代理店手数料	282,733	296,385
未払金	260,017	264,282
設備関係未払金	131,831	15,679
未払法人税等	3,882	41,934
前受金	16,508	5,804
預り金	32,739	31,821
賞与引当金	156,110	162,400
その他の流動負債	24,052	118,976
流動負債合計	1,046,814	1,096,801
固定負債		
長期借入金	487,260	320,000
リース債務	150,384	158,802
役員退職慰労引当金	120,830	123,340
事業構造改善引当金	85,000	85,000
アナログ放送設備解体引当金	33,318	24,645
固定負債合計	876,793	711,788
負債合計	1,923,607	1,808,589

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	—	300,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	944,102	1,039,430
利益剰余金合計	9,127,502	9,522,830
自己株式	△499	△524
株主資本合計	9,432,753	9,828,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,057	301,775
評価・換算差額等合計	27,057	301,775
純資産合計	9,459,810	10,129,832
負債・純資産合計	11,383,418	11,938,421

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	786,020	823,223
テレビ収入	5,278,353	5,237,762
その他の営業収入	659,799	677,411
営業収入合計	6,724,173	6,738,398
売上原価	3,090,586	3,094,350
売上総利益	3,633,587	3,644,048
販売費及び一般管理費	3,014,139	3,115,449
営業利益	619,447	528,598
営業外収益		
受取利息	3,534	3,541
受取配当金	53,817	57,868
その他	22,948	49,555
営業外収益合計	80,300	110,965
営業外費用		
支払利息	8,227	7,227
その他	20,309	5,398
営業外費用合計	28,537	12,625
経常利益	671,210	626,938
特別利益		
固定資産売却益	32,724	84,536
投資有価証券売却益	5,125	—
その他	563	780
特別利益合計	38,413	85,316
特別損失		
固定資産売却損	39	5,477
減損損失	—	79,952
固定資産除却損	8,940	3,597
固定資産処分損	66,405	—
事業構造改善引当金繰入額	85,000	—
子会社整理損	409,900	—
ゴルフ会員権評価損	—	19,492
アナログ放送設備解体引当金繰入額	17,210	—
貸倒引当金繰入額	25,080	—
特別損失合計	612,576	108,520
税引前当期純利益	97,046	603,734
法人税、住民税及び事業税	2,016	17,069
法人税等調整額	166,991	146,342
法人税等合計	169,007	163,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,960	440,322

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	1,068,556	9,251,956
当期変動額							
剰余金の配当						△52,494	△52,494
当期純損失（△）						△71,960	△71,960
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△124,454	△124,454
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	944,102	9,127,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△444	9,557,262	54,204	54,204	9,611,466
当期変動額					
剰余金の配当		△52,494			△52,494
当期純損失（△）		△71,960			△71,960
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△27,146	△27,146	△27,146
当期変動額合計	△54	△124,508	△27,146	△27,146	△151,655
当期末残高	△499	9,432,753	27,057	27,057	9,459,810

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	—	8,108,400	944,102	9,127,502
当期変動額								
剰余金の配当							△44,994	△44,994
当期純損失（△）							440,322	440,322
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	95,327	395,327
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△499	9,432,753	27,057	27,057	9,459,810
当期変動額					
剰余金の配当		△44,994			△44,994
当期純損失（△）		440,322			440,322
施設更新積立金の積立					
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			274,718	274,718	274,718
当期変動額合計	△24	395,303	274,718	274,718	670,021
当期末残高	△524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための一部事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的見積額に基づき計上しております。

(6) アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	906,961 "	877,329 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	2,104,391 "	2,074,759 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	590,460千円	400,000千円
計	590,460 "	400,000 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	47,727千円	(150,000千円)	43,581千円	(150,000千円)
計	47,727 "	(150,000 ")	43,581 "	(150,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

※3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	45,980千円	43,317千円
機械及び装置	8,929 "	8,769 "
工具、器具及び備品	20 "	20 "
施設利用権	2,871 "	2,871 "
計	57,801 "	54,979 "

※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	28,541千円	26,497千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当会計年度末未実行残高	2,920,000 "	3,000,000 "

(損益計算書関係)

※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸収入	110,629千円	46,840千円
その他	549,170 "	630,571 "

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

① 売上原価

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	631,466千円	643,461千円
番組費	1,118,332 "	1,167,297 "
維持運転費	195,288 "	201,396 "
販売促進費	199,856 "	196,693 "
催物費	150,878 "	123,332 "
減価償却費	365,101 "	350,063 "
その他	429,662 "	412,104 "

② 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	329,244千円	386,669千円
賞与引当金繰入額	51,724 "	61,436 "
退職給付引当金繰入額	27,520 "	41,705 "
代理店手数料	1,122,149 "	1,123,368 "
減価償却費	3,786 "	2,959 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	306,049 "	276,152 "
賞与引当金繰入額	30,742 "	28,433 "
退職給付引当金繰入額	12,579 "	14,238 "
役員退職引当金繰入額	28,450 "	23,530 "
減価償却費	37,030 "	45,421 "

※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	24,220千円	25,695千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	— 千円	7千円
土地	32,724 "	84,528 "
計	32,724 "	84,536 "

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	— 千円	4,501千円
構築物	39 "	— "
土地	— "	976 "
計	39 "	5,477 "

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,234千円	375千円
構築物	2,052 "	1,355 "
機械及び装置	2,198 "	1,674 "
車両運搬具	0 "	— "
工具、器具及び備品	1,251 "	192 "
ソフトウェア	203 "	— "
計	8,940 "	3,597 "

※7 子会社整理損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債権放棄額	278,375千円	— 千円
従業員退職金	82,805 "	— "
子会社整理諸費用	48,720 "	— "
計	409,900 "	— "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	640	104	—	744

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	744	50	—	794

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	55,262千円	53,267千円
未払事業税	1 "	5,385 "
未払事業所税	2,903 "	2,705 "
貸倒引当金	2,543 "	2,041 "
繰越欠損金	120,529 "	62,786 "
その他	3,087 "	2,857 "
繰延税金資産（流動資産）計	184,328 "	129,043 "
繰延税金資産（固定資産）		
投資有価証券評価損	32,884千円	29,818千円
減損損失	2 "	25,114 "
退職給付引当金	126,772 "	58,084 "
役員退職慰労引当金	42,773 "	39,592 "
有価証券信託設定額	639,251 "	261,036 "
繰越欠損金	1,178,834 "	977,310 "
その他	63,125 "	64,414 "
繰延税金資産（固定資産）小計	2,083,643 "	1,455,371 "
繰延税金負債（固定負債）との相殺	△620,484 "	△394,613 "
評価性引当額	△1,027,078 "	△848,202 "
繰延税金資産（固定資産）計	436,080 "	212,555 "
繰延税金資産合計	620,409 "	341,598 "
繰延税金負債（固定負債）		
退職給付引当金（信託設定分）	△605,657千円	△247,318千円
その他有価証券評価差額金	△14,827 "	△147,295 "
繰延税金負債（固定負債）小計	△620,484 "	△394,613 "
繰延税金資産（固定資産）との相殺	620,484 "	394,613 "
繰延税金負債合計	－ "	－ "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	36.4%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.8%	△2.6%
住民税均等割等	2.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.9%	7.4%
評価性引当額	1,151.5%	△15.8%
子会社整理損	△1,060.3%	－%
その他	6.5%	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.1%	27.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は56,289千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,613千円、その他有価証券評価差額金が11,675千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付（平成27年5月14日）で別途開示いたしました「役員の変動」をご覧ください。